

平成31年 3月26日
国土交通省中部地方整備局

リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成を目指して！ ～ 中部の地域づくり委員会「中間とりまとめ」を公表 ～

中部地方整備局では、広域地方計画を推進するため、中部圏における将来像である、リニア時代の“ものづくり”拠点形成に向け、学識経験者等から成る「中部の地域づくり委員会」で検討を行っております。

今回、これまでの検討を踏まえ、中間とりまとめを公表いたします。

1. 概要

■中部圏広域地方計画で掲げている将来像『暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点—中部”』の実現していくため、“ものづくり”課題に対応すべく、次の3つの地域づくりの基本方針を提唱

- ① 人材の集積・育成：生産性の向上とコトづくりを担う“頭脳人材”の集積・育成
- ② 知的対流拠点：頭脳人材の交流を促進する拠点の整備
- ③ 地域環境：事業者向けにはサポート体制、個人向けには居住環境の整備

■中間とりまとめの詳細は、下記アドレスの中部圏広域地方計画（中部地方整備局内）の「中部圏広域地方計画の推進」に掲載しておりますので、是非ご覧ください。

アドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

2. 添付資料

- 【概要版】中部の地域づくり委員会
～リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討～ 中間とりまとめ 別紙1
- 中部の地域づくり委員会 委員名簿 別紙2

3. 配布先： 中部地方整備局記者クラブ

【お問い合わせ先】

中部圏広域地方計画推進室

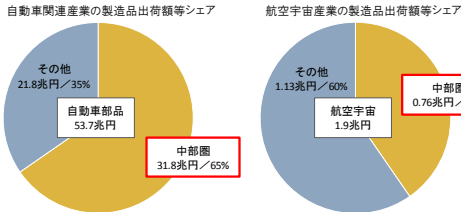
国土交通省中部地方整備局企画部 広域計画課長 兵藤、 課長補佐 折戸

電話：052-953-8129 FAX：052-953-8294

第1章 ものづくりの現状・課題及び将来方向

○“ものづくり”産業で世界をリードする中部圏

- 中部圏は、世界をリードする“ものづくり”産業が集積(自動車産業・航空宇宙産業等)



出典：経済産業省「工業統計(2017)」より作成

○ものづくり産業を取り巻く大きな変化

労働力人口の減少と労働生産性の低下

- 急激な人口減少・少子化および異次元の高齢化の進展により、生産年齢人口が減少。
- 製造業においても生産現場における担い手の不足が懸念されており、少ない労働力で生産の維持・向上が必要。

アジア勢の台頭と異業種参入の活発化による国際競争力の激化

- 製造業におけるアジアの新興国を中心としたライバル企業の台頭。
- 多くの国、他分野からの参入により製造業において市場競争が激化。
- 従来行ってきた技術的な差別化だけでは、新興国等を中心とした海外勢等との価格競争に陥る。
- 日本の国際競争力が相対的に低下。

市場全体の変化

- 製品の付加価値の源泉が、ハードからソフトウェアへと移転しつつある。
- シェアリングエコノミーが進展しており、モノの所有意識が変化。

デジタル社会への移行

- ビッグデータ解析等を通じた新たな付加価値の創造など、第4次産業革命への対応が加速化
- AI、IoTの発達とともに市場規模が急拡大。
- 自動車産業においても電動化・情報化・知能化に伴いITとの融合が必要。

○ものづくり産業の今後の姿

- 従来のものづくりのみならず、付加価値の高いコトづくりへと転換
- 労働力の不足を補い、コトづくりを進める取組として第4次産業革命に対応
- 第4次産業革命に対応するIT人材の確保や潜在的な女性の能力活用
 - 頭脳人材が集まりやすく女性の働きやすい環境の整備
- 自動運転車の開発を支えるIT人材のニーズへの対応
- グローバルにエンジニアを確保
 - 外国が先行する技術を取り込む
- 生産のロボット化・自動化のさらなる促進

○対応すべきものづくりの課題

AI・IoTを開発・活用するIT人材が首都圏等比べて不足

- 第四次産業革命を支える人材が不足

IT人材の集積を促進するためのIT事業者、スタートアップの集積が少ない

- ものづくり企業と新たな技術を持った企業とのフェイスツウフェイスの交流

ものづくりを支える労働力の不足

- 生産年齢人口の減少に伴う労働力の不足

国内での完成品生産に向けた技術の不足

- 特に、航空機産業の発展に向けた技術集積

技術を向上・融合させ、技術革新を促進する知の交流の場の不足

- 知識を持つ技術者の交流による好奇心の刺激

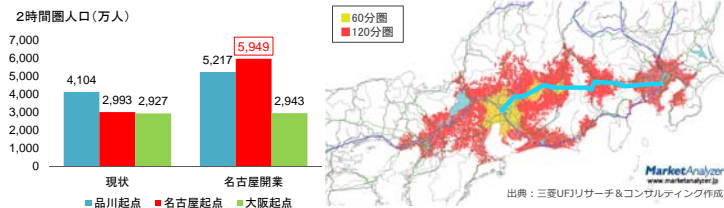
イノベーションを引き起こす頭脳人材(起業家・開発者など)を惹きつける魅力ある環境づくり

- コトづくりを進めるクリエイティブな人材の集積

第2章 リニア中央新幹線の効果(ポテンシャル)

○リニアの計画概要と中部圏にもたらす効果

- 2027年開業、圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化
- 名古屋駅を中心とした2時間圏が日本最大の交流圏となる。(人口、事業所数、本社等の2時間圏の集積が最大)



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

- 企業活動で交流の活発化によるイノベーションの促進
- R&D、拠点工場などの新たな適地の創出
- リニアを活用した新たなライフスタイル・ワークスタイルの創出
- スーパー・メガリージョンによる国際的拠点性の向上

第3章 “ものづくり”を進化させる地域づくりの基本方針の確認

中部圏が“ものづくり”の集積地として、引き続き日本経済を牽引していくためには、環境変化に対応し、リニアを活用しつつ“ものづくり”を進化させていく必要がある。

進化とは、企業・起業家などが、これまでと異なる方法で、新たな経済的な価値を生み出していくことを指し、一層のイノベーション促進が必要

- 中部圏広域地方計画で掲げている将来像『暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点—中部”』の実現していくため、第1章で挙げた課題に対応すべく、次の3つの地域づくりの基本方針を提唱

- 人材の集積・育成：生産性の向上とコトづくりを担う“頭脳人材”の集積・育成
- 知的対流拠点：頭脳人材の交流を促進する拠点の整備
- 地域環境：事業者向けにはサポート体制、個人向けには居住環境の整備

第4章 将来方向実現のための取り組み

○3つの基本方針に沿った取り組みの提案と事例紹介

(1) 人材の集積・育成に対する取り組み

- 第4次産業革命、コトづくりを先導する人材の集積
- ITを活用できるものづくり人材の育成
- 未成熟な分野におけるグローバルな人材登用での技術集積
- 女性の能力の活用

(2) 知的対流拠点に対する取り組み

- 頭脳人材の集積を促進し、地域内外の人材の交流を活性化させ、中部圏の高度なものづくり技術との融合により新たな技術革新の可能性を高めるインキュベーション・オープンイノベーション拠点の形成
 - 産学連携、異業種の連携、地域を越えた連携、規模を越えた連携 など

(3) 地域環境に対する取り組み

■ 事業環境

- 先進技術を集積させ、当地の開発力を高める社会実験フィールドの提供
 - 規制のサンドボックス制度の積極的な活用
 - 自動運転に対して公道等利用時の各種協議をワンストップ化
 - 先進技術に対応したインフラの整備(高速道路の多車線化など)
- フェイスツウフェイスの交流による企業間の連携を促進する移動の円滑化、および開発時の物流を支える交通ネットワークの構築・さらなる物流の高度化
 - 環状道路・幹線道路・リニア駅アクセス道路・スマートIC
 - グローバルな活動を支える国際拠点空港の機能強化
- 投資判断を迷わせない安全・安心な地域の構築
 - 重要物流道路および代替・補完路の適切な指定
 - 既存インフラの着実なメンテナンス
 - 南海トラフ地震を想定したインフラの整備・強化
 - 平常時の交通緩和のための環状道路の整備
 - 災害時の早期のインフラ復旧、救急救援活動を行うための体制構築
- ITなどのコトづくりに資する新しい技術を中心とした起業への支援
- 頭脳人材の交流を促進させるMICEの活性化
- 多様な交流・対流促進を促す受け入れ環境の整備
 - ラグジュアリーホテルの誘致及びアフターコンベンションの充実、キャッシュレス化

■ 住環境

- 起業家や技術者が住みたくなる地域の形成
 - 中部圏の住みやすさを保ちつつ、知的好奇心を刺激する地域
 - リニア沿線地域におけるテレワークの促進
- 高度な技術を持った外国人人材が家族で安心して住める住環境の整備
 - インターナショナルスクールの整備
 - 地域のサポート体制、地域コミュニティにおける多様性への対応

中部の地域づくり委員会 委員名簿

(敬称略五十音順)

うちだ としひろ
内田 俊宏
中京大学経済学部 客員教授

おがわ まさき
小川 正樹
一般社団法人中部経済連合会 専務理事

◎ おくの のぶひろ
奥野 信宏
公益財団法人 名古屋まちづくり公社
名古屋都市センター長

ごとう すみえ
後藤 澄江
日本福祉大学 社会福祉学部 教授

ささき しんいち
佐々木 眞一
トヨタ自動車株式会社 元副社長

もりかわ たかゆき
森川 高行
国立大学法人名古屋大学 未来社会創造機構 教授

(◎ : 座長)